

平成26年 6 月24日開会

平成26年 6 月徳島県議会定例会議案及び議案説明書

目 次

| | | | | |
|---|----|---|---|----|
| 第 | 1 | 号 | 平成26年度徳島県一般会計補正予算（第2号） | 1頁 |
| 第 | 2 | 号 | 平成26年度徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計補正予算（第1号） | 5 |
| 第 | 3 | 号 | 平成26年度徳島県公用地公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号） | 7 |
| 第 | 4 | 号 | 徳島県防災会議条例の一部改正について | 9 |
| 第 | 5 | 号 | 職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について | 11 |
| 第 | 6 | 号 | 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について | 15 |
| 第 | 7 | 号 | 徳島県県民環境関係手数料条例及び徳島県保健福祉関係手数料条例の一部改正について | 17 |
| 第 | 8 | 号 | 徳島県立工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について | 19 |
| 第 | 9 | 号 | 徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について | 21 |
| 第 | 10 | 号 | 徳島県借上公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の廃止について | 23 |
| 第 | 11 | 号 | 徳島県道路整備利用促進基金条例の制定について | 25 |
| 第 | 12 | 号 | 徳島県警察関係手数料条例の一部改正について | 27 |
| 第 | 13 | 号 | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第1工区）の 請負契約の変更請負契約について | 29 |
| 第 | 14 | 号 | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第2工区）の 請負契約の変更請負契約について | 31 |
| 第 | 15 | 号 | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第3工区）の 請負契約の変更請負契約について | 33 |
| 第 | 16 | 号 | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第4工区）の 請負契約の変更請負契約について | 35 |
| 第 | 17 | 号 | 名東（東）団地県営住宅等の指定管理者の指定について | 37 |

| | | |
|--------|--|-----|
| 第 18 号 | 平成26年度徳島県一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認について | 39頁 |
| 第 19 号 | 控訴の提起に係る専決処分の承認について | 43 |
| 報告第1号 | 平成25年度徳島県継続費繰越計算書について | 45 |
| 報告第2号 | 平成25年度徳島県繰越明許費繰越計算書について | 47 |
| 報告第3号 | 平成25年度徳島県事故繰越し繰越計算書について | 55 |
| 報告第4号 | 平成25年度徳島県病院事業会計継続費繰越計算書について | 57 |
| 報告第5号 | 平成25年度徳島県病院事業会計予算繰越計算書について | 59 |
| 報告第6号 | 平成25年度徳島県電気事業会計予算繰越計算書について | 61 |
| 報告第7号 | 平成25年度徳島県工業用水道事業会計予算繰越計算書について | 63 |
| 報告第8号 | 訴えの提起に係る専決処分の報告について | 65 |
| 報告第9号 | 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について | 67 |
| 報告第10号 | 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について | 69 |
| 報告第11号 | 損害賠償（海岸保全施設事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について | 71 |
| 補正予算説明 | | |
| 1 | 平成26年度徳島県一般会計補正予算（第2号）説明書 | 75 |
| (1) | 歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書 | 75 |
| 1 | 総括 | 75 |
| 2 | 歳入 | 79 |
| 3 | 歳出 | 89 |
| 2 | 平成26年度徳島県特別会計補正予算説明書総括表 | 109 |
| (1) | 平成26年度徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計補正予算（第1号）説明書 | 111 |
| (2) | 平成26年度徳島県公用地公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）説明書 | 115 |
| (3) | 補正予算に係る地方債の前年度末における現在高及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 | 119 |

補正予算専決処分説明

| | | |
|-----|-------------------------------|-----|
| 1 | 平成26年度徳島県一般会計補正予算（第1号）専決処分説明書 | 123 |
| (1) | 歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書 | 123 |
| 1 | 総括 | 123 |
| 2 | 歳入 | 127 |
| 3 | 歳出 | 129 |

第 1 号

平成26年度徳島県一般会計補正予算（第2号）

平成26年度徳島県一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,943,865千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ480,727,365千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成 26 年 6 月 24 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------|---------|------------------|---------------|------------------|
| 9 国庫支出金 | | 千円 56,385,053 | 千円 441,259 | 千円 56,826,312 |
| | 1 国庫負担金 | 28,711,447 | 7,640 | 28,719,087 |
| | 2 国庫補助金 | 26,578,583 | 392,542 | 26,971,125 |
| | 3 委託金 | 1,095,023 | 41,077 | 1,136,100 |
| 12 繰入金 | | 93,053,919 | 2,374,918 | 95,428,837 |
| | 2 基金繰入金 | 31,785,508 | 2,374,918 | 34,160,426 |
| 13 繰越金 | | 1,080,500 | 66,986 | 1,147,486 |

| | | | | |
|--------|-------|-------------|-----------|-------------|
| | 1 繰越金 | 1,080,500 | 66,986 | 1,147,486 |
| 14 諸収入 | | 15,539,014 | 60,702 | 15,599,716 |
| | 8 雑入 | 2,672,434 | 60,702 | 2,733,136 |
| 歳入合計 | | 477,783,500 | 2,943,865 | 480,727,365 |

歳出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|---------|------------------|--------------|------------------|
| 2 総務費 | | 千円 27,862,391 | 千円 37,995 | 千円 27,900,386 |
| | 1 総務管理費 | 14,399,557 | 7,995 | 14,407,552 |
| | 6 防災費 | 4,420,749 | 30,000 | 4,450,749 |
| 3 民生費 | | 57,488,168 | 181,092 | 57,669,260 |
| | 1 社会福祉費 | 41,719,919 | 138,080 | 41,857,999 |
| | 2 児童福祉費 | 9,877,638 | 43,012 | 9,920,650 |
| 4 衛生費 | | 25,113,478 | 79,605 | 25,193,083 |
| | 2 環境衛生費 | 3,281,140 | 79,605 | 3,360,745 |
| 5 労働費 | | 6,403,133 | 52,100 | 6,455,233 |
| | 1 労政費 | 5,272,015 | 52,100 | 5,324,115 |

| | | | | |
|---------------|-----------------|-------------|-----------|-------------|
| 6 農 林 水 産 業 費 | | 30,256,280 | 424,693 | 30,680,973 |
| | 1 農 業 費 | 4,416,610 | 250,535 | 4,667,145 |
| | 2 園 芸 費 | 727,492 | 73,566 | 801,058 |
| | 3 畜 産 業 費 | 861,520 | 97,661 | 959,181 |
| | 5 林 業 費 | 12,216,267 | 2,931 | 12,219,198 |
| 7 商 工 費 | | 63,890,104 | 76,500 | 63,966,604 |
| | 2 工 鉱 業 費 | 3,894,205 | 17,000 | 3,911,205 |
| | 3 観 光 費 | 1,358,778 | 59,500 | 1,418,278 |
| 8 土 木 費 | | 44,371,743 | 2,000,000 | 46,371,743 |
| | 2 道 路 橋 り よ う 費 | 21,020,975 | 2,000,000 | 23,020,975 |
| 10 教 育 費 | | 85,556,482 | 91,880 | 85,648,362 |
| | 1 教 育 総 務 費 | 11,750,943 | 69,028 | 11,819,971 |
| | 6 社 会 教 育 費 | 2,044,122 | 1,120 | 2,045,242 |
| | 7 保 健 体 育 費 | 1,077,994 | 21,732 | 1,099,726 |
| 歳 出 合 計 | | 477,783,500 | 2,943,865 | 480,727,365 |

第 2 号 平成26年度徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成26年度徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ123,420,262千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

平成 26 年 6 月 24 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

| 款 | 項 | 補 正 前 の 額 | 補 正 額 | 計 |
|-----------------|---------|-------------------|--------------|-------------------|
| 1 中小企業・雇用対策事業収入 | | 千円 123,409,262 | 千円 11,000 | 千円 123,420,262 |
| | 4 諸 収 入 | 61,344,340 | 11,000 | 61,355,340 |
| 歳 入 合 計 | | 123,409,262 | 11,000 | 123,420,262 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------|----------------|-------------------|--------------|-------------------|
| 1 中小企業・雇用対策事業費 | | 千円 123,409,262 | 千円 11,000 | 千円 123,420,262 |
| | 1 中小企業・雇用対策事業費 | 123,409,262 | 11,000 | 123,420,262 |
| 歳 出 | 合 計 | 123,409,262 | 11,000 | 123,420,262 |

第 3 号 平成26年度徳島県公用地公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）

平成26年度徳島県公用地公共用地取得事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,100,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,783,997千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成26年6月24日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 公用地公共用地取得事業収入 | | 千円 1,683,997 | 千円 2,100,000 | 千円 3,783,997 |
| | 5 県 債 | | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 歳 入 | 合 計 | 1,683,997 | 2,100,000 | 3,783,997 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 公用地公共用地取得事業費 | | 千円 1,683,997 | 千円 2,100,000 | 千円 3,783,997 |
| | 1 公用地公共用地取得事業費 | 1,670,584 | 2,100,000 | 3,770,584 |
| 歳 出 | 合 計 | 1,683,997 | 2,100,000 | 3,783,997 |

第2表 地 方 債

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利 率 | 償 還 の 方 法 |
|----------|-----------------|------------|---|--|
| 公共用地取得事業 | 千円 2,100,000 | 証書借入又は証券発行 | 年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率） | 融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。 |

第四号

徳島県防災会議条例の一部改正について

徳島県防災会議条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

徳島県防災会議条例の一部を改正する条例

徳島県防災会議条例（昭和三十七年徳島県条例第二十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「四十人」を「六十人」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

防災についてより広く意見を求め、本県における防災体制の充実に寄与するため、徳島県防災会議の委員を増員する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第五号

職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について

職員の配偶者同行休業に関する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

職員の配偶者同行休業に関する条例

(趣旨)

第一条 この条例は、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号。以下「法」という。）第二十六条の六第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第二項及び第六項から第八項まで並びに同条第十一項において準用する法第二十六条の五第六項の規定に基づき、職員の配偶者同行休業（法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(配偶者同行休業の承認)

第二条 任命権者は、職員が配偶者同行休業を申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該申請をした職員の勤務成績その他の事情を考慮した上で、当該職員が、配偶者同行休業をすることを承認することができる。

(配偶者同行休業の期間)

第三条 法第二十六条の六第一項の条例で定める期間は、三年とする。

(配偶者同行休業の対象となる配偶者が外国に滞在する事由)

第四条 法第二十六条の六第一項の条例で定める事由は、次に掲げる事由（六月以上の期間にわたり継続することが見込まれるものに限る。以下「配偶者外国滞在事由」という。）とする。

- 一 外国での勤務
- 二 事業を営営することその他の個人が業として行う活動であつて外国において行うもの
- 三 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第八十三条に規定する大学に相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）であつて外国に所在す

るものにおける修学（前二号に該当するものを除く。）

四 前三号に掲げるもののほか、これらに準ずる事由として人事委員会規則で定めるもの

（配偶者同行休業の承認の申請）

第五条 配偶者同行休業の承認の申請は、配偶者同行休業をしようとする期間の初日及び末日並びに職員の配偶者が当該期間中外国に住所又は居所を定めて滞在する事由を明らかにしてしなければならない。

（配偶者同行休業の期間の延長）

第六条 配偶者同行休業をしている職員は、当該配偶者同行休業を開始した日から引き続き配偶者同行休業をしようとする期間が三年を超えない範囲内において、延長をしようとする期間の末日を明らかにして、任命権者に対し、配偶者同行休業の期間の延長を申請することができる。

2 第二条の規定は、配偶者同行休業の期間の延長の承認について準用する。

（配偶者同行休業の承認の取消事由）

第七条 法第二十六条の六第六項の条例で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一 配偶者が外国に滞在しないこととなり、又は配偶者が外国に滞在する事由が配偶者外国滞在事由に該当しないこととなったこと。

二 任命権者が、配偶者同行休業をしている職員について、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第二条第一項の規定による育児休業を承認することとなったこと。

三 前二号に掲げるもののほか、人事委員会規則で定める事由に該当することとなったこと。

（届出）

第八条 配偶者同行休業をしている職員は、次に掲げる場合には、遅滞なく、その旨を任命権者に届け出なければならない。

一 配偶者が死亡した場合

二 配偶者が職員の配偶者でなくなった場合

三 配偶者と生活を共にしなくなった場合

四 前条第一号に掲げる事由に該当することとなった場合

五 前各号に掲げるもののほか、人事委員会規則で定める場合

（配偶者同行休業に伴う任期を定めた採用及び臨時的任用）

第九条 任命権者は、第二条又は第六条第一項の規定による申請があつた場合において、当該申請に係る期間（以下「申請期間」という。）について職員の配置換えその他の方法によつて当該申請をした職員の業務を処理することが困難であると認めるときは、当該業務を処理するため、次の各号に掲げる任用のい

ずれかを行うことができる。この場合において、第二号に掲げる任用は、申請期間について一年を超えて行うことができない。

- 一 申請期間を任用の期間（以下「任期」という。）の限度として行う任期を定めた採用
 - 二 申請期間を任期の限度として行う臨時的任用
- 2 任命権者は、前項の規定により任期を定めて採用された職員の任期が申請期間に満たない場合にあつては、当該申請期間の範囲内において、その任期を更新することができる。
- 3 任命権者は、第一項の規定により任期を定めて採用された職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該職員の同意を得なければならない。

（職務復帰後における号俸の調整）

第十条 配偶者同行休業をした職員が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、当該配偶者同行休業の期間を百分の五十以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日及びその日後における最初の職員の昇給を行う日として人事委員会規則で定める日又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号俸を調整することができる。

- 2 配偶者同行休業をした職員が職務に復帰した場合における号俸の調整について、前項の規定による場合には部内の他の職員との均衡を著しく失すると認められるときは、同項の規定にかかわらず、あらかじめ人事委員会と協議して、その者の号俸を調整することができる。

（退職手当の取扱い）

第十一条 職員の退職手当に関する条例（昭和二十九年徳島県条例第三号）第六条の四第一項及び第七条第三項第二号の規定の適用については、配偶者同行休業をした期間は、同条例第六条の四第一項に規定する現実に職務に従事することを要しない期間に該当するものとする。

- 2 配偶者同行休業をした期間についての職員の退職手当に関する条例第七条第三項第二号の規定の適用については、同号中「その月数の二分の一に相当する月数（地方公務員法第五十五条の二第一項ただし書に規定する事由又はこれに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しなかつた期間については、その月数）」とあるのは、「その月数」とする。

（人事委員会規則への委任）

第十二条 この条例に定めるもののほか、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

地方公務員法の一部が改正されたことに鑑み、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを希望する有為な職員の継続的な勤務を促進するため、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定める必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第六号

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(徳島県職員定数条例の一部改正)

第一条 徳島県職員定数条例(昭和二十四年徳島県条例第十四号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「自己啓発等休業」の下に「又は同法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業」を加える。

(技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正)

第二条 技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例(昭和三十一年徳島県条例第六号)の一部を次のように改正する。

第十二条の五の次に次の一条を加える。

(配偶者同行休業の承認を受けた職員の給与)

第十二条の六 地方公務員法第二十六条の六第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定による承認を受けた職員には、同条第一項の配偶者同行休業をしている期間については、給与を支給しない。

(企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第三条 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和四十一年徳島県条例第六十六号)の一部を次のように改正する。

第十九条の四の次に次の一条を加える。

(配偶者同行休業の承認を受けた職員の給与)

第十九条の五 地方公務員法第二十六条の六第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定による承認を受けた職員には、同条第一項の配偶者同行休業をしている期間については、給与を支給しない。

(職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第四条 職員の育児休業等に関する条例(平成四年徳島県条例第六号)の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「の規定」を「又は地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十六条の六第七項の規定」に改める。

第二条の二第二号中「(昭和二十五年法律第二百六十一号)」を削る。

第十条第一号中「の規定」を「又は地方公務員法第二十六条の六第七項の規定」に改める。

(病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第五条 病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成十六年徳島県条例第六十五号)の一部を次のように改正する。

第二十七条の二の次に次の一条を加える。

(配偶者同行休業の承認を受けた職員の給与)

第二十七条の三 地方公務員法第二十六条の六第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定による承認を受けた職員には、同条第一項の配偶者同行休業をしている期間については、給与を支給しない。

(徳島県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

第六条 徳島県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成十七年徳島県条例第十六号)の一部を次のように改正する。

第二条中第八号を第九号とし、第四号から第七号までを一号ずつ繰り下げ、第三号の次に次の一号を加える。

四 職員の休業の状況

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

地方公務員法の一部が改正され、職員の配偶者同行休業の制度が新設されたことに鑑み、関係条例について所要の整備を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第七号

徳島県県民環境関係手数料条例及び徳島県保健福祉関係手数料条例の一部改正について

徳島県県民環境関係手数料条例及び徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

徳島県県民環境関係手数料条例及び徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例

(徳島県県民環境関係手数料条例の一部改正)

第一条 徳島県県民環境関係手数料条例(平成十二年徳島県条例第二十四号)の一部を次のように改正する。

第二条中「別表」を「別表第二」に改める。

第五条を第六条とし、第四条を第五条とし、第三条の次に次の一条を加える。

(手数料の納付の特例)

第四条 別表第二の上欄に掲げる事務を同表の下欄に掲げる者が行う場合にあつては、当該事務に係る手数料は、当該事務を行う者に納付しなければならない。

2 前項の規定により納付された手数料は、当該納付を受けた者の収入とする。

別表に次のように加える。

| | |
|--|---------|
| 百九十五 児童福祉法(昭和三十二年法律第百六十四号)第十八条の八第二項の規定に基づく保育士試験の実施 | 一万二千七百円 |
| 百九十六 児童福祉法施行令(昭和三十二年政令第七十四号)第二十一条の規定に基づく厚生労働省令の規定による保育士試験の全部の免除の申請に対する審査 | 二千四百円 |
| 百九十七 児童福祉法第十八条の十八第三項の規定に基づく保育士の登録の申請に対する審査 | 四千二百円 |

| | |
|---|------|
| 百九十八 児童福祉法施行令第十七条第一項の規定に基づく保育士登録証の書換え交付 | 千六百円 |
| 百九十九 児童福祉法施行令第十八条第一項の規定に基づく保育士登録証の再交付 | 千五百円 |

別表を別表第一とし、同表の次に次の一表を加える。

別表第二（第四条関係）

| 事 務 | 納付を受ける者 |
|------------------------|---------------------------|
| 別表第一の百九十五の項及び百九十六の項の事務 | 児童福祉法第十八条の九第一項に規定する指定試験機関 |

（徳島県保健福祉関係手数料条例の一部改正）

第二条 徳島県保健福祉関係手数料条例（平成十二年徳島県条例第十一号）の一部を次のように改正する。

第二条中「別表第一」を「別表」に改める。

第四条を削り、第五条を第四条とし、第六条を第五条とする。

別表第一の九十一の項から九十四の項までを削り、同表を別表とする。

別表第二を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

組織の再編に伴い、関係条例について所要の整理を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第八号

徳島県立工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

徳島県立工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

徳島県立工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

徳島県立工業技術センターの設置及び管理に関する条例（平成二年徳島県条例第十号）の一部を次のように改正する。

別表第三中「四六、一三〇円」を「七一、九八〇円」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

全光束測定装置を用いて行う国際規格に適合した試験を実施することに伴い、試験に係る手数料の限度額を改める必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第九号

徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例（昭和三十五年徳島県条例第十二号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第一号ホ中「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」を「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に改める。

別表に次のように加える。

| | |
|-------------|-----------|
| 津 田 松 原 団 地 | 徳島市津田町三丁目 |
| 県 営 住 宅 | |

附 則

この条例は、平成二十六年八月一日から施行する。ただし、第六条第一項第一号ホの改正規定は、同年十月一日から施行する。

提案理由

徳島市に県営住宅を新設することに伴い、所要の改正を行うとともに、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第十号

徳島県借上公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の廃止について

徳島県借上公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例を廃止する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

徳島県借上公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

徳島県借上公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例（平成六年徳島県条例第三十号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十六年九月一日から施行する。

（徳島県特別会計設置条例の一部改正）

- 2 徳島県特別会計設置条例（昭和三十九年徳島県条例第十四号）の一部を次のように改正する。

別表徳島県県営住宅敷金等管理特別会計の項中「及び借上公共賃貸住宅敷金」及び「借上公共賃貸住宅敷金収入」を削る。

（徳島県特別会計設置条例の一部改正に伴う経過措置）

- 3 徳島県県営住宅敷金等管理特別会計の平成二十六年度の収入及び支出並びに決算に関しては、なお従前の例による。

提案理由

社会経済情勢の変化及び徳島県借上公共賃貸住宅の入居の状況に鑑み、これを廃止する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第十一号

徳島県道路整備利用促進基金条例の制定について

徳島県道路整備利用促進基金条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

徳島県道路整備利用促進基金条例

(設置)

第一条 高速道路（高速道路株式会社法（平成十六年法律第九十九号）第二条第二項に規定する高速道路をいう。）及びこれと一体となって本県の幹線道路網を構成する道路の整備及び利用の促進に関する事業に要する経費に充てるため、徳島県道路整備利用促進基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立額)

第二条 基金として積み立てる額は、予算で定める額とする。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に繰入するものとする。

(繰替運用)

第五条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第六条 基金は、第一条に規定する事業の財源に充てる場合に限り、処分することができる。

(委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

高速道路及びこれと一体となって本県の幹線道路網を構成する道路の整備及び利用の促進に関する事業に要する経費に充てるため、徳島県道路整備利用促進基金を設置する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第十二号

徳島県警察関係手数料条例の一部改正について

徳島県警察関係手数料条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成二十六年六月二十四日提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

徳島県警察関係手数料条例の一部を改正する条例

徳島県警察関係手数料条例（平成十二年徳島県条例第六十四号）の一部を次のように改正する。

別表第一の五十五の項中「第九十七条の二第一項第三号」の下に「又は第五号」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

道路交通法等の一部が改正されたことに伴い、一定の病気に該当すること等を理由として免許を取り消された場合における免許の再取得をしようとする者に対する運転免許試験に係る手数料の額を定める必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第 13 号

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第1工区）の請負契約の変更請負契約について

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第1工区）の請負契約の変更請負契約を次のとおり締結する。

平成 26 年 6 月 24 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

| | | | | |
|---|---|---|---|--|
| 1 | 工 | 事 | 名 | H24営繕 鳴門総合運動公園鳴・撫養 陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事建築（1） |
| 2 | 工 | 事 | 箇 | 所 鳴門市撫養町 |
| 3 | 工 | | 期 | 着 工 平成24年12月7日 完 成 平成26年7月31日 |
| 4 | 契 | 約 | 金 | 額 変更前 483,974,400円 変更後 514,480,080円 |
| 5 | 契 | 約 | の | 方 法 一般競争入札 |
| 6 | 契 | 約 | の | 相 手 方 徳島市南蔵本町二丁目7番地 藤崎建設株式会社 代表取締役 藤 崎 吉 正 |

提案理由

工事の請負契約の契約金額の変更に伴い、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第 14 号

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第2工区）の請負契約の変更請負契約について

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第2工区）の請負契約の変更請負契約を次のとおり締結する。

平成 26 年 6 月 24 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|--|------------------|-----------------|--|
| 1 | 工 | 事 | 名 | H24営繕 鳴門総合運動公園鳴・撫養 陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事建築（2） | | | |
| 2 | 工 | 事 | 箇 | 所 | 鳴門市撫養町 | | |
| 3 | 工 | | 期 | 着 工 | 平成24年12月4日 | | |
| | | | | 完 成 | 平成26年7月31日 | | |
| 4 | 契 | 約 | 金 | 額 | 変更前 491,297,400円 | | |
| | | | | | 変更後 535,239,360円 | | |
| 5 | 契 | 約 | の | 方 | 法 | 一般競争入札 | |
| 6 | 契 | 約 | の | 相 | 手 | 方 | 平山建設・荒川建設H24営繕 鳴門総合運動公園鳴・撫養 陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事建築（2）共同企業体 |
| | | | 代 | 表 | 者 | 徳島市大松町榎原外77番地10 | |
| | | | | | | 平山建設株式会社 | |
| | | | | | | 代表取締役 平山洋介 | |

構 成 員 鳴門市撫養町立岩字六枚190番地
荒川建設株式会社
代 表 取 締 役 荒 川 浩 児

提案理由

工事の請負契約の契約金額の変更に伴い、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第 15 号

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第3工区）の請負契約の変更請負契約について

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第3工区）の請負契約の変更請負契約を次のとおり締結する。

平成 26 年 6 月 24 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

| | | | | |
|---|---|---|---|--|
| 1 | 工 | 事 | 名 | H24営繕 鳴門総合運動公園鳴・撫養 陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事建築（3） |
| 2 | 工 | 事 | 箇 | 所 鳴門市撫養町 |
| 3 | 工 | | 期 | 着 工 平成24年12月4日 完 成 平成26年7月31日 |
| 4 | 契 | 約 | 金 | 額 変更前 478,229,760円 変更後 511,329,600円 |
| 5 | 契 | 約 | の | 方 法 一般競争入札 |
| 6 | 契 | 約 | の | 相 手 方 徳島県美馬市美馬町字妙見67番地2 株式会社 北岡組 代表取締役 北 岡 真 文 |

提案理由

工事の請負契約の契約金額の変更に伴い、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第 16 号

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第4工区）の請負契約の変更請負契約について

鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事のうち建築工事（第4工区）の請負契約の変更請負契約を次のとおり締結する。

平成 26 年 6 月 24 日 提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|--|------------------|---------------------|---|
| 1 | 工 | 事 | 名 | H25営繕 鳴門総合運動公園鳴・撫養 陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事建築（4） | | | |
| 2 | 工 | 事 | 箇 | 所 | 鳴門市撫養町 | | |
| 3 | 工 | | 期 | 着 工 | 平成25年6月4日 | | |
| | | | | 完 成 | 平成26年12月25日 | | |
| 4 | 契 | 約 | 金 | 額 | 変更前 499,344,960円 | | |
| | | | | | 変更後 530,081,760円 | | |
| 5 | 契 | 約 | の | 方 | 法 | 一般競争入札 | |
| 6 | 契 | 約 | の | 相 | 手 | 方 | 熊谷組・井上建設H25営繕 鳴門総合運動公園鳴・撫養 陸上競技場バックスタンド防災機能強化改修工事建築（4）共同企業体 |
| | | | 代 | 表 | 者 | 東京都新宿区津久戸町2番1号 | |
| | | | | | | 登記上の本店 福井市中央二丁目6番8号 | |
| | | | | | | 株式会社 熊谷組 | |
| | | | | | | 取締役社長 樋口 靖 | |

代理人

高松市木太町3027番地1

株式会社熊谷組四国営業所

営業所長 山下輝裕

構 成 員 鳴門市撫養町小桑島字前組16の12

井上建設株式会社

代表取締役 井上一弘

提案理由

工事の請負契約の契約金額の変更に伴い、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第 17 号

名東（東）団地県営住宅等の指定管理者の指定について

地方自治法第244条の2第6項の規定により，次のとおり公の施設の指定管理者を指定する。

平成 26 年 6 月 24 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

- | | | |
|---|-----------|------------------------------------|
| 1 | 施 設 の 名 称 | 名東（東）団地県営住宅，万代町団地県営住宅及び津田松原団地県営住宅 |
| 2 | 指 定 管 理 者 | 徳島市南出来島町二丁目15番地 徳島県営住宅P F I株式会社 |
| 3 | 指 定 の 期 間 | 平成26年 8 月 1 日から平成46年 3 月31日まで |

提案理由

指定管理者の指定について，地方自治法第244条の2第6項の規定により議決を経る必要がある。これが，この案件を提出する理由である。

第 18 号

平成26年度徳島県一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認について

地方自治法第179条第1項の規定により，平成26年度徳島県一般会計補正予算（第1号）を次のとおり専決処分したので，同条第3項の規定により報告し，承認を求める。

平成 26 年 6 月 24 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成26年度徳島県一般会計補正予算（第1号）

平成26年度徳島県一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ80,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ477,783,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成26年5月7日専決

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|--------|-------|-----------------|--------------|-----------------|
| 13 繰越金 | | 千円 1,000,000 | 千円 80,500 | 千円 1,080,500 |
| | 1 繰越金 | 1,000,000 | 80,500 | 1,080,500 |
| 歳入 | 合計 | 477,703,000 | 80,500 | 477,783,500 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|-------|------------------|--------------|------------------|
| 2 総務費 | | 千円 27,781,891 | 千円 80,500 | 千円 27,862,391 |
| | 5 選挙費 | 206,828 | 80,500 | 287,328 |
| 歳出合計 | | 477,703,000 | 80,500 | 477,783,500 |

第 19 号

控訴の提起に係る専決処分の承認について

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

平成 26 年 6 月 24 日 提出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

控 訴 の 提 起 に つ い て

平成26年3月24日言渡され、同日送達された徳島地方裁判所平成23年（ワ）第568号損害賠償請求事件の判決に不服があるので、高松高等裁判所に控訴を提起する。

平成 26 年 4 月 3 日 専 決

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

1 控 訴 人 徳島県

2 被 控 訴 人

3 原判決の表示

(1) 被告は、原告に対し、6079万8615円及びこれに対する平成21年8月12日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(2) 原告のその余の請求を棄却する。

(3) 訴訟費用は、これを10分し、その1を原告の負担とし、その余を被告の負担とする。

4 控訴の趣旨

- (1) 原判決中、控訴人敗訴部分を取り消す。
- (2) 同部分の被控訴人の請求を棄却する。
- (3) 訴訟費用は、第1, 2審とも、被控訴人の負担とする。
との判決を求める。

提案理由

徳島地方裁判所平成23年（ワ）第568号損害賠償請求事件の控訴について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、その承認を求める必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

報告第1号

平成25年度徳島県継続費繰越計算書について

地方自治法施行令第145条第1項の規定により、平成25年度徳島県継続費繰越計算書を次のとおり報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成25年度徳島県継続費繰越計算書

1 一般会計

| 款 | 項 | 事業名 | 継続費額 | 平成25年度継続費予算現額 | | | 支出済額 及び支出 見込額 | 残額 | 翌年度通 次繰越額 | 左の財源内訳 | | | |
|-------|-----------|------------------|------------------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----|
| | | | | 予算額 | 前年度通 次繰越額 | 計 | | | | 繰越金 | 特定財源 | | |
| | | | | | | | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 |
| 8 土木費 | 2 道路橋りょう費 | 加賀須野橋 上部工架設事業 | 円 1,800,000, 000 | 円 500,000, 000 | 円 564,000, 000 | 円 1,064, 000,000 | 円 964,000, 000 | 円 100,000, 000 | 円 100,000, 000 | 円 3,000,000 | 円 70,000, 000 | 円 27,000, 000 | 円 |
| | | 出合大橋 上部工架設事業 | 円 2,700,000, 000 | 円 500,000, 000 | | 円 500,000, 000 | 円 97,222, 000 | 円 402,778, 000 | 円 402,778, 000 | 円 18,250, 100 | 円 221,527, 900 | 円 163,000, 000 | |

報告第2号

平成25年度徳島県繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令第146条第2項の規定により，平成25年度徳島県繰越明許費繰越計算書を次のとおり報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成25年度徳島県繰越明許費繰越計算書

1 一般会計

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | | |
|-------|---------|-------------|------------------|-----------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|----------------|------------|
| | | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 本庁庁舎等管理費 | 円 499,458,000 | 円 18,391,000 | (繰入金) 円 15,000,000 | 円 | 円 | 円 | 円 3,391,000 | |
| | | 2 企画費 | 地域振興推進費 | 325,766,000 | 300,000,000 | | 140,000,000 | 140,000,000 | | 20,000,000 |
| | | | 航空対策費 | 20,566,000 | 2,624,400 | (繰入金) 2,000,000 | | | | 624,400 |
| | | | 男女共同参画交流センター運営費 | 69,508,000 | 18,000,000 | | | | | 18,000,000 |
| | 6 防災費 | 防災対策指導費 | 231,709,000 | 71,088,000 | (繰入金) 26,000,000 | | | | 45,088,000 | |
| 3 民生費 | 1 社会福祉費 | 社会福祉施設整備事業費 | 461,795,000 | 204,738,000 | (繰入金) 156,427,000 | 41,764,000 | | | 6,547,000 | |
| | | 老人福祉施設整備事業費 | 711,158,000 | 660,000,000 | (繰入金) 660,000,000 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----------|---------|--------------|---------------|-------------|----------------------|------------|-------------|--------------------|------------|
| | 2 児童福祉費 | 特別保育対策費 | 1,030,287,000 | 170,724,000 | (繰入金) 170,724,000 | | | | |
| | | 児童福祉施設整備事業費 | 1,001,644,000 | 797,375,000 | (繰入金) 789,614,000 | 7,168,000 | | | 593,000 |
| 4 衛生費 | 1 公衆衛生費 | 健康増進普及費 | 337,375,000 | 150,000,000 | (繰入金) 150,000,000 | | | | |
| | 2 環境衛生費 | 一般環境対策費 | 1,945,701,000 | 446,453,600 | (繰入金) 389,760,600 | | | | 56,693,000 |
| | | 自然公園等施設整備事業費 | 24,300,000 | 8,200,000 | (繰入金) 1,610,000 | 3,690,000 | | | 2,900,000 |
| | | 自然公園等維持費 | 34,171,000 | 11,500,000 | | 7,000,000 | | | 4,500,000 |
| | | 廃棄物処理施設管理指導費 | 73,738,000 | 3,020,000 | (繰入金) 3,000,000 | | | | 20,000 |
| | 4 医薬費 | 医療衛生費 | 6,122,176,000 | 640,287,000 | (繰入金) 640,287,000 | | | | |
| | | 看護関係対策費 | 292,512,000 | 47,806,000 | (繰入金) 47,806,000 | | | | |
| 6 農林水産業費 | 3 畜産業費 | 家畜衛生対策費 | 42,363,000 | 36,395,000 | (繰入金) 17,000,000 | 17,556,000 | | | 1,839,000 |
| | 4 農地費 | 土地改良計画調査事業費 | 17,615,000 | 5,506,050 | | | | | 5,506,050 |
| | | 国直轄事業負担金 | 2,735,050,000 | 309,000,000 | | | 309,000,000 | | |
| | | 県営かんがい排水事業費 | 160,303,000 | 72,900,000 | (分,負) 14,775,000 | 36,090,000 | 17,000,000 | (分,負) 3,270,000 | 1,765,000 |
| | | 団体営土地改良事業費 | 202,995,000 | 39,247,050 | | 39,247,050 | | | |
| | | 県単独土地改良事業費 | 66,681,000 | 14,074,284 | (繰入金) 9,391,936 | | | | 4,682,348 |
| | | 基幹農道整備事業費 | 197,834,000 | 78,274,000 | (分,負) 6,665,000 | 38,750,000 | 30,000,000 | | 2,859,000 |

| | | | | | | | | | |
|--|---------|-------------------|---------------|---------------|---|-------------|-------------|---------------------|-------------|
| | | 広域営農団地農道整備事業費 | 397,789,000 | 237,305,000 | (分,負) 21,300,000 | 137,875,000 | 70,000,000 | (分,負) 2,000,000 | 6,130,000 |
| | | 県営農道整備事業費 | 66,767,000 | 21,714,000 | (分,負) 5,375,000 | 10,750,000 | 5,000,000 | | 589,000 |
| | | 中山間地域農村活性化総合整備事業費 | 310,290,000 | 125,066,160 | (分,負) 16,860,000 (諸収入) 6,894,160 | 65,230,000 | 31,000,000 | | 5,082,000 |
| | | 経営体育成基盤整備事業費 | 658,523,000 | 355,192,000 | (分,負) 75,599,000 | 175,215,000 | 98,000,000 | (分,負) 2,500,000 | 3,878,000 |
| | | 農業水利施設保全対策事業費 | 157,360,000 | 30,300,000 | (諸収入) 7,500,000 | 15,000,000 | 7,000,000 | | 800,000 |
| | | 農業水利施設保全合理化事業費 | 425,061,000 | 229,432,000 | (諸収入) 44,825,000 | 112,650,000 | 59,000,000 | (諸収入) 11,500,000 | 1,457,000 |
| | | 基盤整備促進事業費 | 110,090,000 | 9,050,000 | | 8,300,000 | | | 750,000 |
| | | 耕地地すべり防止事業費 | 354,170,000 | 233,042,000 | | 114,384,000 | 115,000,000 | | 3,658,000 |
| | | 湛水防除事業費 | 352,153,000 | 57,150,000 | | 27,500,000 | 21,000,000 | (分,負) 8,250,000 | 400,000 |
| | | 県営老朽ため池等整備事業費 | 272,435,000 | 127,404,000 | (分,負) 21,545,000 | 70,375,000 | 31,000,000 | (分,負) 2,700,000 | 1,784,000 |
| | | 地盤沈下対策事業費 | 150,243,000 | 66,150,000 | (分,負) 3,900,000 | 35,250,000 | 26,000,000 | | 1,000,000 |
| | | 国営付帯県営農地防災事業費 | 107,343,000 | 42,000,000 | (分,負) 6,000,000 | 20,000,000 | 16,000,000 | | |
| | | 地籍調査費 | 1,051,880,000 | 548,505,000 | (繰入金) 47,475,000 | 365,670,000 | | | 135,360,000 |
| | 5 林 業 費 | 森林整備加速化・林業飛躍事業費 | 7,518,976,000 | 4,093,679,759 | (繰入金) 4,089,221,340 | | | | 4,458,419 |
| | | 林業力倍増基盤整備促進事業費 | 162,495,000 | 13,867,000 | (繰入金) 3,467,000 | 10,400,000 | | | |
| | | 森林環境保全整備事業費 | 1,045,201,000 | 674,105,000 | | 447,250,000 | 148,000,000 | | 78,855,000 |

| | | | | | | | | | |
|-------|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-------------|--------------------|------------|
| | | 森林基盤整備事業費 | 2,538,154,000 | 1,520,294,000 | (分,負) 40,925,000 | 1,017,014,500 | 404,000,000 | (分,負) 1,284,000 | 57,070,500 |
| | | 県単独林道事業費 | 30,150,000 | 1,082,000 | (繰入金) 1,082,000 | | | | |
| | | 治山事業費 | 1,569,372,000 | 758,603,000 | | 378,414,000 | 343,000,000 | | 37,189,000 |
| | | 林野地すべり防止事業費 | 476,307,000 | 267,496,000 | | 133,656,000 | 126,000,000 | | 7,840,000 |
| | | 災害関連緊急治山事業費 | 69,657,000 | 60,578,000 | | 39,291,000 | 19,000,000 | | 2,287,000 |
| | | 県単独治山事業費 | 34,037,000 | 6,722,200 | (繰入金) 4,541,000 | | | | 2,181,200 |
| | 6 水産業費 | 県管理漁港維持補修費 | 64,309,000 | 22,500,000 | | | | | 22,500,000 |
| | | 地域水産物供給基盤整備事業費 | 147,300,000 | 138,002,300 | (分,負) 19,032,622 | 67,973,650 | 45,000,000 | | 5,996,028 |
| | | 広域漁港整備事業費 | 677,100,000 | 593,931,192 | (分,負) 52,220,704 | 330,101,200 | 207,000,000 | | 4,609,288 |
| | | 水産物供給基盤機能保全事業費 | 509,700,000 | 328,209,600 | (分,負) 31,212,062 | 176,739,165 | 108,000,000 | (分,負) 7,010,745 | 5,247,628 |
| | | 水域環境保全創造事業費 | 53,900,000 | 37,200,000 | | 18,500,000 | 17,000,000 | | 1,700,000 |
| | | 漁港海岸保全施設整備事業費 | 138,700,000 | 18,843,400 | | 9,321,700 | 9,000,000 | | 521,700 |
| | | 県単独漁港漁場整備事業費 | 22,523,000 | 5,683,600 | (分,負) 1,136,720 | | | | 4,546,880 |
| | | 水産基盤整備調査事業費 | 3,410,000 | 688,200 | | | | | 688,200 |
| 8 土木費 | 1 土木管理費 | 土木企画調整事業費 | 166,541,000 | 8,850,000 | | | 8,000,000 | | 850,000 |
| | 2 道路橋りょう費 | 道路関係市町村指導監督事務費 | 18,000,000 | 1,500,000 | | 1,500,000 | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---------|--------------|--------------------|---------------|--|---------------|-------------------|--------------------------|-------------|
| | | 道路維持修繕費 | 2,353,126,000 | 531,282,000 | | | | (諸収入) 50,000, 000 | 481,282,000 |
| | | 道路局部改良事業費 | 580,000,000 | 351,241,598 | (分,負) 51,173,929 (繰入金) 259,455,354 | | | (分,負) 1,456, 185 | 39,156,130 |
| | | 路側整備事業費 | 218,540,000 | 85,237,559 | (繰入金) 85,137,559 | | | | 100,000 |
| | | 道路改築事業費 | 2,155,450,000 | 821,022,000 | | 441,765,100 | 341,000, 000 | | 38,256,900 |
| | | 緊急地方道路整備事業費 | 13,271,132, 000 | 9,425,490,610 | (繰入金) 203,000,000 (諸収入) 19,358,325 (県債) 691,000,000 | 6,031,603,000 | 1,845, 000,000 | (諸収入) 412,332, 285 | 223,197,000 |
| | | 交通安全対策事業費 | 510,191,000 | 72,952,050 | (反則金) 21,000,000 (分,負) 35,410 (繰入金) 49,207,050 | | | | 2,709,590 |
| | | 橋りょう修繕費 | 217,460,000 | 94,328,147 | | | 34,000, 000 | | 60,328,147 |
| | 3 河川海岸費 | 堰堤管理費 | 96,719,000 | 4,950,000 | | | | | 4,950,000 |
| | | 河川海岸維持修繕費 | 492,905,000 | 194,009,000 | | | | | 194,009,000 |
| | | 河川特殊改良事業費 | 260,000,000 | 171,879,000 | (繰入金) 171,208,185 | | | | 670,815 |
| | | 広域河川改修事業費 | 1,159,830,000 | 869,190,000 | (繰入金) 19,311,000 | 428,897,000 | 411,000, 000 | | 9,982,000 |
| | | 総合流域防災事業費 | 1,855,140,000 | 1,076,584,000 | (繰入金) 19,071,000 (諸収入) 18,554,000 | 500,740,000 | 445,000, 000 | | 93,219,000 |
| | | 地震・高潮対策河川事業費 | 467,000,000 | 310,464,000 | | 152,773,000 | 136,000, 000 | | 21,691,000 |
| | | 堰堤改良事業費 | 139,563,000 | 95,594,000 | (繰入金) 12,651,000 | 31,959,000 | 48,000, 000 | (諸収入) 1,682, 000 | 1,302,000 |

| | | | | | | | | |
|---------|------------------|-------------|-------------|--|-------------|-------------|--------------------|-------------|
| | 河川管理施設長寿命化事業費 | 533,000,000 | 379,294,000 | | 186,548,000 | 183,000,000 | | 9,746,000 |
| | 通常砂防事業費 | 311,794,000 | 153,619,000 | | 75,461,000 | 70,000,000 | | 8,158,000 |
| | 地すべり対策事業費 | 980,928,000 | 608,283,000 | (繰入金) 18,000,000 | 300,109,000 | 287,000,000 | | 3,174,000 |
| | 急傾斜地崩壊対策事業費 | 537,500,000 | 384,635,000 | (分,負) 25,465,000 (繰入金) 17,000,000 | 176,636,000 | 163,000,000 | (分,負) 1,400,000 | 1,134,000 |
| | 県単独砂防事業費 | 117,900,000 | 65,983,000 | (分,負) 14,007,037 (繰入金) 40,852,000 | | | | 11,123,963 |
| | 砂防維持修繕費 | 26,100,000 | 7,376,000 | | | | | 7,376,000 |
| | 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 | 30,000,000 | 19,802,000 | (繰入金) 16,000,000 | | | | 3,802,000 |
| | 災害防止対策緊急事業費 | 100,000,000 | 63,200,000 | (繰入金) 50,000,000 | | | | 13,200,000 |
| | 海岸侵食対策事業費 | 280,000,000 | 170,159,000 | | 83,580,000 | 81,000,000 | | 5,579,000 |
| | 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 | 241,000,000 | 204,480,000 | | 100,841,000 | 96,000,000 | | 7,639,000 |
| 4 港 湾 費 | 港湾海岸施設維持補修費 | 317,000,000 | 160,000,000 | | | | | 160,000,000 |
| | 県単独港湾整備事業費 | 355,000,000 | 183,400,000 | (繰入金) 147,400,000 | | | | 36,000,000 |
| | 港湾改修事業費 | 465,590,000 | 353,500,000 | (分,負) 43,752,300 | 145,766,586 | 150,000,000 | (分,負) 8,669,490 | 5,311,624 |
| | 港湾海岸保全施設整備事業費 | 596,750,000 | 422,500,000 | | 207,919,548 | 209,000,000 | | 5,580,452 |
| | 港湾環境整備事業費 | 38,304,000 | 37,600,000 | | 17,160,000 | 18,000,000 | (分,負) 972,000 | 1,468,000 |
| | 港湾補修事業費 | 434,587,000 | 194,500,000 | | 62,756,450 | 95,000,000 | | 36,743,550 |

| | | | | | | | | | |
|----------|---------------|----------------------|---------------|---------------|--|---------------|-------------|---------------------|------------|
| | 5 都市計画費 | 都市計画調査事業費 | 16,000,000 | 15,336,000 | (諸収入) 3,404,000 | | | (諸収入) 4,264,000 | 7,668,000 |
| | | 都市計画事業指導監督事務費 | 15,881,000 | 2,270,000 | | 2,270,000 | | | |
| | | 街路事業費 | 1,474,010,000 | 794,934,000 | (分,負) 33,410 (繰入金) 21,732,000 | 402,106,000 | 275,000,000 | (分,負) 78,666,057 | 17,396,533 |
| | | 鉄道高架事業費 | 41,372,000 | 16,489,000 | | 7,979,000 | 4,000,000 | (分,負) 3,989,363 | 520,637 |
| | | 緊急地方道路整備事業費 | 919,100,000 | 249,750,000 | (分,負) 9,949,510 | 168,030,000 | 52,000,000 | (分,負) 14,054,356 | 5,716,134 |
| | | 公園整備事業費 | 1,640,430,000 | 1,447,230,700 | (繰入金) 148,199,700 | 652,589,000 | 643,000,000 | | 3,442,000 |
| | 6 住宅費 | 県営住宅建設事業費 | 2,142,416,000 | 1,892,192,282 | | 1,763,502,000 | 126,000,000 | | 2,690,282 |
| 9 警察費 | 1 警察管理費 | 交番, 駐在所等整備事業費 | 74,213,000 | 19,117,000 | (繰入金) 15,000,000 | | | | 4,117,000 |
| 10 教育費 | 4 高等学校費 | 産業教育設備整備事業費 | 60,423,000 | 10,500,000 | (繰入金) 1,000,000 | 3,500,000 | | | 6,000,000 |
| | | 高校施設整備事業費 | 1,918,981,000 | 914,004,050 | (繰入金) 162,117,000 | 1,359,000 | 674,000,000 | | 76,528,050 |
| | 5 特別支援学校費 | 特別支援学校施設整備事業費 | 1,655,381,000 | 157,543,000 | (繰入金) 156,000,000 | | | | 1,543,000 |
| | 6 社会教育費 | 21世紀館運営費 | 378,651,000 | 8,703,000 | | | | | 8,703,000 |
| 11 災害復旧費 | 1 農林水産施設災害復旧費 | 現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費 | 63,278,000 | 11,532,000 | | 11,034,627 | | | 497,373 |
| | | 現年発生災害林道復旧事業費 | 123,215,000 | 59,076,000 | | 58,682,000 | | | 394,000 |
| | 2 土木施設災害復旧費 | 過年発生河川等施設災害復旧事業費 | 140,906,000 | 56,193,000 | | 35,732,000 | 19,000,000 | | 1,461,000 |
| | | 現年発生河川等施設災害復旧事業費 | 223,050,000 | 115,543,000 | | 61,104,000 | 33,000,000 | | 21,439,000 |

| | | 市町村災害復旧事業監督事務費 | 3,000,000 | 400,000 | | 400,000 | | | |
|--------|--------------|-----------------------|------------------|----------------|--|------------|-------------|---------------------|------|
| 2 特別会計 | | | | | | | | | |
| 款 | 項 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | |
| | | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 1 | 公用地公共用地取得事業費 | 公用地公共用地取得事業費 | 円 372,000,000 | 円 1,800,000 | (繰入金) 円 1,800,000 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | 流域下水道費 | 旧吉野川流域下水道事業費 | 156,359,000 | 135,253,200 | (分,負) 1,928,122 (繰入金) 388,300 | 64,576,600 | 38,000,000 | (分,負) 30,360,178 | |
| 1 | 港湾等整備事業費 | 1 港湾等整備事業費 | 78,669,000 | 45,700,000 | (使,手) 45,700,000 | | | | |
| | | 2 徳島小松島港区沖洲(外)地区整備事業費 | 388,836,000 | 193,000,000 | | | 193,000,000 | | |
| | | 3 空港周辺整備事業費 | 24,406,000 | 24,000,000 | | | 24,000,000 | | |

報告第3号

平成25年度徳島県事故繰越し繰越計算書について

地方自治法施行令第150条第3項の規定により，平成25年度徳島県事故繰越し繰越計算書を次のとおり報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成25年度徳島県事故繰越し繰越計算書

1 一般会計

| 款 | 項 | 事業名 | 支出負担 行為額 | 左の内訳 | | 支出負担 予定額 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | 説明 | |
|-------|---------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------------|------------------------|----|---------------------------|
| | | | | 支出 済額 | 支出 未済額 | | | 未収入特定財源 | | | | 一般財源 |
| | | | | | | | | 既収入 特定財源 | 国支出金 | 地方債 | | |
| 8 土木費 | 2 道路 橋りょう費 | 緊急地方道路 整備事業費 | 816,900, 441 | 405,548, 119 | 411,352, 322 | 411,352, 322 | 円 (繰越金) 405,696 | 287,946, 626 | 123,000, 000 | | 円 | 計画に関する協 議が難航したた め。 |
| | 3 河川海岸費 | 広域河川改修事業費 | 41,927,250 | | 41,927, 250 | 36,750 | 41,964, 000 | 20,964, 000 | 21,000, 000 | | | 資材の調達が困 難になったた め。 |
| | | 総合流域防災事業費 | 280,483, 080 | | 280,483, 080 | 761,920 | 281,245, 000 | 140,245, 000 | 141,000, 000 | | | 資材の調達が困 難になったた め。 |
| | | 地震・高潮対策 河川事業費 | 34,186,920 | | 34,186, 920 | 907,080 | 35,094, 000 | 17,094, 000 | 18,000, 000 | | | 資材の調達が困 難になったた め。 |
| | 5 都市計画費 | 緊急地方道路 整備事業費 | 192,780, 000 | 161,022, 000 | 31,758, 000 | | 31,758, 000 | 28,582, 200 | | (分,負) 3,175, 800 | | 契約済地上物件 の移転未完了の ため。 |

| | | 公園整備事業費 | 1,957,890,000 | 902,289,000 | 1,055,601,000 | 430,000 | 1,056,031,000 | (繰越金) 230,000 | 527,801,000 | 528,000,000 | | | 工法検討に不測の日時を要したため。 |
|--------|--------------|--------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|--|-------------|-------------|--------------------|----|-------------------|
| 2 特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 款 | 項 | 事業名 | 支出負担 行為額 | 左の内訳 | | 支出負担 予定額 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | 説明 | |
| | | | | 支出 済額 | 支出 未済額 | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | | 一般財源 |
| | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | 流域下水道 事業費 | 1 旧吉野川 流域下水道 建設事業費 | 55,000,000 | | 55,000,000 | 250,000 | 55,250,000 | (分,負) 8,659,750 (繰越金) 2,926,000 | 27,500,000 | 14,000,000 | (分,負) 2,164,250 | | 計画に関する協議が難航したため。 |

報告第4号

平成25年度徳島県病院事業会計継続費繰越計算書について

地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により、平成25年度徳島県病院事業会計継続費繰越計算書を次のとおり報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成25年度徳島県病院事業会計継続費繰越計算書

| 款 | 項 | 事業名 | 継続費 の総額 | 平成25年度継続費額 | | | 支払義務 発生 (見込)額 | 残 額 | 翌年度 繰越額 | 翌年度繰越額に係る財源内訳 | | | | 翌年度繰越額に係る 繰越額を要する たな卸資産の 購入限度額 | | |
|---|-----------|-----|------------|--------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---|----------------|---|
| | | | | 予 算 計上額 | 前年度 繰越額 | 現 次額 | | | | 計 | 企業債 | 負担金 | 補助金 | | 損益勘定 留保資金 | |
| 1 | 資本的 支出 | 1 | 建設 改良費 | 三好病院 高層築 改築等 事業 | 円 5,130, 000,000 | 円 4,253, 017,000 | 円 101,871, 000 | 円 4,354, 888,000 | 円 3,710, 343,000 | 円 644,545, 000 | 円 644,545, 000 | 円 263,000, 000 | 円 20,000, 000 | 円 360,405, 000 | 円 1,140,000 | 円 |

報告第5号

平成25年度徳島県病院事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法第26条第3項の規定により、平成25年度徳島県病院事業会計予算繰越計算書を次のとおり報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成25年度徳島県病院事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

| 款 | 項 | 事業名 | 予算 計上額 | 支払義務 発生額 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | 不用額 | 翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額 | 説明 |
|---------|---------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|----------------------------|------------------|
| | | | | | | 企業債 | 負担金 | 補助金 | 損益勘定 留保資金 | | | |
| 1 資本的支出 | 1 建設改良費 | 中央病院 改築等事業 | 763,203,000 | 412,934,950 | 315,095,000 | 169,000,000 | 119,000,000 | 26,400,000 | 695,000 | 35,173,050 | | 計画に関する協議が難航したため。 |
| | | 三好病院高層棟 改築等事業 | 427,970,000 | 339,349,100 | 88,620,000 | 45,000,000 | 43,000,000 | | 620,000 | 900 | | 設計に関する協議が難航したため。 |
| | | 海部病院 改築等事業 | 90,457,000 | 64,455,300 | 26,000,000 | 15,000,000 | 10,000,000 | | 1,000,000 | 1,700 | | 計画に関する協議が難航したため。 |
| | | 医療器械等 整備等事業 | 913,987,000 | 260,852,092 | 646,311,000 | 181,000,000 | 171,000,000 | 294,000,000 | 311,000 | 6,823,908 | | 設計に関する協議が難航したため。 |

報告第6号

平成25年度徳島県電気事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法第26条第3項の規定により、平成25年度徳島県電気事業会計予算繰越計算書を次のとおり報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成25年度徳島県電気事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

| 款 | 項 | 事業名 | 予算計上額 | 支払義務額 発生額 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | 不用額 | 翌年度繰越額に 係るたな卸資産 購入限度額 | 説明 |
|---------|---------|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----|-----------------------------|----|
| | | | | | | 損益勘定留保資金 | | | | |
| 1 資本的支出 | 1 建設改良費 | 既設設備改良工事 | 円 483,569,000 | 円 255,387,772 | 円 201,656,050 | 円 201,656,050 | 円 26,525,178 | 円 | 設計に関する協議が難航したため。 | |

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

| 款 | 項 | 事業名 | 予算計上額 | 支払義務額 発生額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | 不用額 | 翌年度繰越額に 係る購入した 資産の額 | 説明 |
|--------|--------|------------------------------------|-----------------|--------------|-----------------|-----------------|--------------|-----|---------------------------|----|
| | | | | | | 営業収益 | | | | |
| 1 事業費用 | 1 営業費用 | 日野谷発電所 1号水内車 発電機内 点検手入れ工事 | 円 85,195,000 | 円 | 円 84,951,000 | 円 84,951,000 | 円 244,000 | 円 | 設計に関する協議 が難航したため。 | |
| | | 勝浦発電所 水内車 内部点 検手入れ工事 | 12,140,000 | | 11,808,189 | 11,808,189 | 331,811 | | 設計に関する協議 が難航したため。 | |
| | | 勝浦発電所 天井クレーン 補修工事 | 13,670,000 | | 12,742,920 | 12,742,920 | 927,080 | | 設計に関する協議 が難航したため。 | |

報告第7号

平成25年度徳島県工業用水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法第26条第3項の規定により，平成25年度徳島県工業用水道事業会計予算繰越計算書を次のとおり報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

平成25年度徳島県工業用水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

| 款 | 項 | 事業名 | 予算計上額 | 支払義務発生額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | 不用額 | 翌年度繰越額に要する購入限額 | 説明 |
|---------|---------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------|------------------|
| | | | | | | 国庫補助金 | 損益勘定留保資金 | | | |
| 1 資本的支出 | 1 建設改良費 | 吉野川北岸工業用水道改良工事 | 円 819,369,000 | 円 253,940,360 | 円 517,826,488 | 円 103,500,000 | 円 414,326,488 | 円 47,602,152 | 円 | 設計に関する協議が難航したため。 |
| | | 阿南工業用水道改良工事 | 円 298,547,000 | 円 203,276,510 | 円 40,000,000 | 円 9,000,000 | 円 31,000,000 | 円 55,270,490 | | 設計に関する協議が難航したため。 |

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

| 款 | 項 | 事業名 | 予算計上額 | 支払義務額 発生額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | 不用額 | 翌年度繰越額に 係る購入した 資産の額 | 説明 |
|---------|---------|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------------|------------------|
| | | | | | | 国庫補助金 | 損益勘定 留保資金 | | | |
| 1 資本的支出 | 1 建設改良費 | 吉野川北岸工業用水道改良工事 | 円 699,509,094 | 円 563,784,409 | 円 120,811,553 | 円 40,270,323 | 円 80,541,230 | 円 14,913,132 | 円 | 設計に関する協議が難航したため。 |

報告第8号

訴えの提起に係る専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により，次のとおり専決処分したので，同条第2項の規定により報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

訴えの提起について

徳島県営住宅の明け渡し等請求に関し，次のとおり訴えを提起する。

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

明け渡し等請求

| 住 所 | 氏 名 | 県営住宅 団地名 | 入居許可年月日 | 請求の趣旨 | 請 求 の 原 因 | | 専決処分年月日 |
|-----|-----|-------------|-----------|--------------------|--------------|------------------------------|------------|
| | | | | | 滞 納 金 額 | 滞 納 期 間 | |
| | | 北 島 | 平成17年1月1日 | 家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い | 410,500 円 | 平成23年2月1日から 平成23年3月31日まで | 平成26年5月27日 |
| | | | | 連帯保証による家賃及び損害金の支払い | | 平成23年5月1日から 平成24年9月30日まで | |
| | | | | | | 平成24年11月1日から 平成25年3月31日まで | |
| | | | | | | 平成25年7月1日から 平成26年3月31日まで | |

| | | | | | | | | |
|--|--|-----|------------|------------------------|---------|-------------------------|---|---|
| | | 新浜町 | 平成20年8月1日 | 家屋、駐車場明け渡し及び家賃、損害金の支払い | 758,500 | 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで | 同 | 上 |
| | | | | 連帯保証による家賃及び損害金の支払い | | | | |
| | | 西新浜 | 平成23年7月1日 | 家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い | 447,800 | 平成24年7月1日から平成26年1月31日まで | 同 | 上 |
| | | | | 連帯保証による家賃及び損害金の支払い | | | | |
| | | 阿南 | 平成21年11月1日 | 家屋、駐車場明け渡し及び家賃、損害金の支払い | 49,000 | 平成26年2月1日から平成26年3月31日まで | 同 | 上 |
| | | | | 連帯保証による家賃及び損害金の支払い | | | | |

報告第9号

損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分^の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により，次のとおり専決処分したので，同条第2項の規定により報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

損害賠償の額の決定及び和解について

交通事故に関し，県の義務に属する損害賠償の額を次のとおり決定し，和解する。

| 和解の相手方 | 賠償金額 | 事故発生日 | 事故発生場所 | 専決処分年月日 |
|-------------|----------------|------------|------------|------------|
| 大阪府豊中市在住 1名 | 円 1,181,799 | 平成25年8月5日 | 香川県東かがわ市地内 | 平成26年5月27日 |
| 板野郡松茂町在住 1名 | 51,547 | 平成26年2月6日 | 徳島市地内 | 平成26年5月27日 |
| 徳島市在住 1名 | 283,000 | 平成25年12月8日 | 板野郡藍住町地内 | 平成26年5月28日 |
| 徳島市在住 1名 | 79,000 | 平成26年1月31日 | 徳島市地内 | 平成26年5月28日 |

報告第10号

損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により，次のとおり専決処分したので，同条第2項の規定により報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

損害賠償の額の決定及び和解について

道路事故に関し，県の義務に属する損害賠償の額を次のとおり決定し，和解する。

| 和解の相手方 | 賠償金額 | 事故発生日 | 事故発生場所 | 専決処分年月日 |
|---------------|-------------|-------------|---------------------------|------------|
| 奈良県五條市ほか在住 3名 | 円 24,000 | 平成25年9月9日 | 三好市地内 (県道西祖谷山山城線) | 平成26年3月19日 |
| 高知県高知市在住 1名 | 117,000 | 平成25年10月19日 | 三好市地内 (県道山城東祖谷山線) | 平成26年3月19日 |
| 兵庫県篠山市所在 1法人 | 109,000 | 平成25年10月25日 | 鳴門市地内 (県道鳴門池田線) | 平成26年3月19日 |
| 徳島市所在 1法人 | 54,000 | 平成25年11月28日 | 那賀郡那賀町地内 (国道195号) | 平成26年3月19日 |
| 徳島市在住 1名 | 55,000 | 平成25年12月6日 | 名東郡佐那河内村地内 (県道勝浦佐那河内線) | 平成26年3月19日 |
| 那賀郡那賀町在住 1名 | 89,000 | 平成25年12月20日 | 那賀郡那賀町地内 (国道195号) | 平成26年3月19日 |
| 那賀郡那賀町在住 1名 | 14,000 | 平成25年12月26日 | 那賀郡那賀町地内 (国道195号) | 平成26年3月19日 |

| | | | | |
|---------------|---------|-------------|--------------------------|------------|
| 名東郡佐那河内村在住 1名 | 59,000 | 平成26年1月1日 | 名東郡佐那河内村地内 (国道438号) | 平成26年3月19日 |
| 広島県広島市所在 1法人 | 471,000 | 平成25年9月9日 | 三好市地内 (県道西祖谷山山城線) | 平成26年4月17日 |
| 小松島市在住 1名 | 85,000 | 平成25年10月26日 | 徳島市地内 (県道新浜勝浦線) | 平成26年4月17日 |
| 阿南市在住 1名 | 161,000 | 平成25年11月25日 | 阿南市地内 (県道阿南相生線) | 平成26年4月17日 |
| 那賀郡那賀町在住 1名 | 806,000 | 平成25年12月25日 | 那賀郡那賀町地内 (国道195号) | 平成26年4月17日 |
| 海部郡美波町在住 1名 | 158,000 | 平成26年1月13日 | 海部郡美波町地内 (県道阿南鷺敷日和佐線) | 平成26年4月17日 |

報告第11号

損害賠償（海岸保全施設事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により，次のとおり専決処分したので，同条第2項の規定により報告する。

平成26年6月24日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

損害賠償の額の決定及び和解について

海岸保全施設事故に関し，県の義務に属する損害賠償の額を次のとおり決定し，和解する。

| 和解の相手方 | 賠償金額 | 事故発生日 | 事故発生場所 | 専決処分年月日 |
|-----------|-------------|-------------|---------------------------------|------------|
| 小松島市在住 1名 | 円 24,441 | 平成25年11月18日 | 阿南市地内 (紀伊水道西沿岸 那賀川海岸今津地区) | 平成26年3月20日 |

補 正 予 算 説 明 書

平成26年度徳島県一般会計補正予算（第2号）説明書

歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書

（単位 千円）

1 総括
（歳入）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 頁 |
|----------------|-------------|-----|-------------|---|
| 01 県 税 | 70,500,000 | — | 70,500,000 | — |
| 02 地方消費税清算金 | 17,317,000 | — | 17,317,000 | — |
| 03 地方譲与税 | 12,000,000 | — | 12,000,000 | — |
| 04 地方特例交付金 | 130,000 | — | 130,000 | — |
| 05 地方交付税 | 145,000,000 | — | 145,000,000 | — |
| 06 交通安全対策特別交付金 | 290,000 | — | 290,000 | — |
| 07 分担金及び負担金 | 923,189 | — | 923,189 | — |
| 08 使用料及び手数料 | 4,803,032 | — | 4,803,032 | — |

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 頁 |
|----------|-------------|-----------|-------------|----|
| 09 国庫支出金 | 56,385,053 | 441,259 | 56,826,312 | 79 |
| 10 財産収入 | 994,693 | — | 994,693 | — |
| 11 寄附金 | 100 | — | 100 | — |
| 12 繰入金 | 93,053,919 | 2,374,918 | 95,428,837 | 83 |
| 13 繰越金 | 1,080,500 | 66,986 | 1,147,486 | 85 |
| 14 諸収入 | 15,539,014 | 60,702 | 15,599,716 | 87 |
| 15 県債 | 59,767,000 | — | 59,767,000 | — |
| 歳入合計 | 477,783,500 | 2,943,865 | 480,727,365 | — |

(歳 出)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | | 頁 |
|----------------|------------|-----------|------------|-----------------|-------|-----------|---------|-----|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | |
| | | | | 国 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | |
| 01 議 会 費 | 951,175 | — | 951,175 | | | | — | |
| 02 総 務 費 | 27,862,391 | 37,995 | 27,900,386 | 6,645 | | 1,500 | 29,850 | 89 |
| 03 民 生 費 | 57,488,168 | 181,092 | 57,669,260 | 16,382 | | 164,710 | | 91 |
| 04 衛 生 費 | 25,113,478 | 79,605 | 25,193,083 | 6,666 | | 72,939 | | 93 |
| 05 労 働 費 | 6,403,133 | 52,100 | 6,455,233 | | | 52,100 | | 95 |
| 06 農 林 水 産 業 費 | 30,256,280 | 424,693 | 30,680,973 | 353,489 | | 54,824 | 16,380 | 97 |
| 07 商 工 費 | 63,890,104 | 76,500 | 63,966,604 | 17,000 | | 55,000 | 4,500 | 101 |
| 08 土 木 費 | 44,371,743 | 2,000,000 | 46,371,743 | | | 2,000,000 | | 103 |
| 09 警 察 費 | 22,500,867 | — | 22,500,867 | | | | | — |

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 頁 |
|----------|-------------|-----------|-------------|----------|-----|------------|---------|-----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 10 教育費 | 85,556,482 | 91,880 | 85,648,362 | 41,077 | | 34,547 | 16,256 | 105 |
| 11 災害復旧費 | 9,796,520 | — | 9,796,520 | | | | | — |
| 12 公債費 | 84,791,199 | — | 84,791,199 | | | | | — |
| 13 諸支出金 | 18,651,960 | — | 18,651,960 | | | | | — |
| 14 予備費 | 150,000 | — | 150,000 | | | | | — |
| 財源振替 | 0 | 0 | 0 | | | 繰越金 66,986 | △66,986 | — |
| 歳出合計 | 477,783,500 | 2,943,865 | 480,727,365 | 441,259 | | 2,502,606 | 0 | — |

2 歳 入

(款) 09 国庫支出金

(項) 01 国庫負担金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|----------------|------------|-------|------------|------------------|-------|---------------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 05 農林水産業費国庫負担金 | 399,544 | 7,640 | 407,184 | 01 畜産業費 国庫負担金 | 7,640 | 家畜防疫対策費 (1/2) 7,640 |
| 計 | 28,711,447 | 7,640 | 28,719,087 | | | |

(項) 02 国庫補助金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|----------------|------------|---------|------------|-------------------|---------|--|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 01 総務費国庫補助金 | 129,412 | 6,645 | 136,057 | 01 総務管理費 国庫補助金 | 6,195 | 地方消費者行政活性化交付金（定額） 6,195 |
| | | | | 04 防災費 国庫補助金 | 450 | 防災対策指導費（1/2） 450 |
| 02 民生費国庫補助金 | 1,740,154 | 16,382 | 1,756,536 | 02 児童福祉費 国庫補助金 | 16,382 | 地域少子化対策強化交付金（10/10） 5,807 子育て支援対策臨時特例費（定額） 10,575 |
| | | | | 02 環境衛生費 国庫補助金 | 6,666 | 一般環境対策費（2/3） 6,666 |
| 03 衛生費国庫補助金 | 1,865,180 | 6,666 | 1,871,846 | 02 環境衛生費 国庫補助金 | 6,666 | 一般環境対策費（2/3） 6,666 |
| 05 農林水産業費国庫補助金 | 8,254,673 | 345,849 | 8,600,522 | 01 農業費 国庫補助金 | 200,000 | 地域経済循環創造事業交付金（定額） 195,000 農作物鳥獣被害防止対策費（定額） 5,000 |
| | | | | 02 園芸費 国庫補助金 | 67,826 | 園芸振興指導費（定額） 67,826 |
| | | | | 03 畜産業費 国庫補助金 | 76,092 | 畜産物流通対策推進費（定額） 76,092 |
| | | | | 05 林業費 国庫補助金 | 1,931 | 優良種苗生産対策費（10/10） 1,931 |
| 06 商工費国庫補助金 | 555,889 | 17,000 | 572,889 | 01 工鉱業費 国庫補助金 | 17,000 | 地域経済循環創造事業交付金（定額） 17,000 |
| 計 | 26,578,583 | 392,542 | 26,971,125 | | | |

(項) 03 委 託 金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|----------------|-----------|--------|-----------|----------------|--------|---------------------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 08 教 育 費 委 託 金 | 97,734 | 41,077 | 138,811 | 01 教 育 総 務 費 金 | 34,481 | 特別支援教育総合推進費 12,881 |
| | | | | | | スーパーグローバルハイスクール推進費 16,000 |
| | | | | | | 英語指導力向上費 2,000 |
| | | | | | | 英語教育強化地域拠点費 3,600 |
| | | | | 02 社 会 教 育 費 金 | 1,120 | 社会教育活性化支援費 1,120 |
| | | | | 03 保 健 体 育 費 金 | 5,476 | がん教育総合支援費 815 |
| | | | | | | 県民総体育推進費 4,661 |
| 計 | 1,095,023 | 41,077 | 1,136,100 | | | |

(款) 12 繰 入 金

(項) 02 基金繰入金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|-------------------------------|-----------|-----|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 02 消費者行政活性化基金 繰 入 金 | 46,400 | 8,972 | 55,372 | 01 消費者行政 活性化基 金繰入金 | 8,972 | |
| 04 二十一世紀創造基金 繰 入 金 | 19,341,013 | 2,055,000 | 21,396,013 | 01 二十一世紀創造 基金繰入金 | 2,055,000 | |
| 06 環境創造基金繰入金 | 1,178,827 | 65,133 | 1,243,960 | 01 環境創造基金 繰 入 金 | 65,133 | |
| 12 介護基盤緊急整備等臨時 特例基金繰入金 | 6,500 | 26,000 | 32,500 | 01 介護基盤緊急 整備等臨時特 例基金繰入金 | 26,000 | |
| 13 介護職員処遇改善等臨時 特例基金繰入金 | 33,957 | 96,080 | 130,037 | 01 介護職員処遇 改善等臨時特 例基金繰入金 | 96,080 | |
| 16 安心子ども基金繰入金 | 281,984 | 26,630 | 308,614 | 01 安心子ども基 金繰 入 金 | 26,630 | |
| 18 緊急雇用創出事業臨時 特例基金繰入金 | 1,611,608 | 67,100 | 1,678,708 | 01 緊急雇用創出 事業臨時特 例基金繰入金 | 67,100 | |
| 27 高等学校修学等支援基金 繰 入 金 | 30,050 | 30,003 | 60,053 | 01 高等学校修学等 支援基金繰入金 | 30,003 | |
| 計 | 31,785,508 | 2,374,918 | 34,160,426 | | | |

(款) 13 繰 越 金

(項) 01 繰 越 金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|----------|-----------|--------|-----------|----------|--------|-----|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 01 繰 越 金 | 1,080,500 | 66,986 | 1,147,486 | 01 繰 越 金 | 66,986 | |
| 計 | 1,080,500 | 66,986 | 1,147,486 | | | |

(款) 14 諸 収 入
(項) 08 雑 入

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|--------|-----------|--------|-----------|---------------------|--------|--|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 05 雑 入 | 2,662,414 | 60,702 | 2,723,116 | 10 農林水産業試験 調査委託金 | 54,824 | |
| | | | | 50 雑 入 | 5,878 | 充電インフラ普及支援プロジェクト支援金 3,334 帰国・外国人児童生徒支援費 2,544 |
| 計 | 2,672,434 | 60,702 | 2,733,136 | | | |

3 歳 出

(款) 02 総 務 費

(項) 01 総 務 管 理 費

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 分 | | 説 明 |
|-----------------|------------|-------|------------|----------|-------|--------------|------|------------------|-------|--|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 06 財政管理費 | 4,914,998 | 300 | 4,915,298 | | | | 300 | 25 積立金 | 300 | 1 震災対策基金積立金 300 |
| 13 消費者 行政推進費 | 121,627 | 7,695 | 129,322 | 6,195 | | 繰入金 1,500 | | 08 報償費 | 135 | 1 消費者行政推進費 7,695 消費者行政活性化基金積立金 6,195 事務費 1,500 |
| | | | | | | | | 09 旅 費 | 54 | |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 751 | |
| | | | | | | | | 12 役 務 費 | 200 | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借 料 | 360 | |
| | | | | | | | | 25 積立金 | 6,195 | |
| 計 | 14,399,557 | 7,995 | 14,407,552 | 6,195 | | 1,500 | 300 | | | |

(項) 06 防 災 費

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説 明 |
|----------|---------------|--------|-----------|------------------|-----|-----|--------|-----------------|--------|---------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 01 防災総務費 | 4,338,986 | 30,000 | 4,368,986 | 450 | | | 29,550 | 08 報 償 費 | 3,307 | 1 防災対策指導費 30,000 |
| | | | | | | | | 09 旅 費 | 3,128 | |
| | | | | | | | | 11 需 用 費 | 1,511 | |
| | | | | | | | | 12 役 務 費 | 410 | |
| | | | | | | | | 13 委 託 料 | 1,000 | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 720 | |
| | | | | | | | | 18 備品購入費 | 19,924 | |
| 計 | 4,420,749 | 30,000 | 4,450,749 | 450 | | | 29,550 | | | |

(款) 03 民 生 費

(項) 01 社会福祉費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説 明 |
|-----------------|------------|---------|------------|----------|-------|----------------|------|--------------------|---------|---|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 01 社会福祉費 総務費 | 2,085,068 | 15,000 | 2,100,068 | | | 繰入金 15,000 | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 15,000 | 1 社会福祉振興対策費 生活困窮者自立支援体制整備費補助金 15,000 |
| 02 障がい者 福祉費 | 5,685,346 | 1,000 | 5,686,346 | | | 繰入金 1,000 | | 13 委 託 料 | 1,000 | 1 障がい者社会参加促進費 1,000 |
| 03 老人福祉費 | 25,615,062 | 122,080 | 25,737,142 | | | 繰入金 122,080 | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 122,080 | 1 要援護老人対策費 地域支え合い体制づくり事業費補助金 26,000 2 介護保険対策費 施設開設準備等特別対策費補助金 96,080 |
| 計 | 41,719,919 | 138,080 | 41,857,999 | | | 138,080 | | | | |

(項) 02 児童福祉費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | | |
|-----------------|-----------|--------|-----------|----------|-----|---------------|------|--------------------|--------|---|------------------------------------|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金 | 額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | | |
| 01 児童福祉費 総務費 | 4,935,492 | 16,382 | 4,951,874 | 16,382 | | | | 08 報償費 | 1,003 | 1 児童健全育成対策費 2 子育て支援臨時特別対策費 安心こども基金積立金 | 5,807 10,575 | |
| | | | | | | | | 09 旅費 | 616 | | | |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 362 | | | |
| | | | | | | | | 12 役務費 | 437 | | | |
| | | | | | | | | 13 委託料 | 3,078 | | | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 311 | | | |
| | | | | | | | | 25 積立金 | 10,575 | | | |
| 04 児童福祉 施設費 | 424,857 | 26,630 | 451,487 | | | 繰入金 26,630 | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 26,630 | 1 児童福祉施設整備事業費 保育所整備事業費補助金 子育て支援拠点施設整備事業費補助金 認定こども園整備事業費補助金 | 26,630 20,000 1,130 5,500 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,877,638 | 43,012 | 9,920,650 | 16,382 | | | | | | | | |

(款) 04 衛生費

(項) 02 環境衛生費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------|-----------|--------|-----------|----------|-----|-------------------------------|------|--------------------|--------|--|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 02 食品衛生費 指導費 | 177,603 | 1,500 | 179,103 | | | 繰入金 1,500 | | 08 報償費 | 107 | 1 食の安全・安心推進費 1,500 | |
| | | | | | | | | 09 旅費 | 195 | | |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 750 | | |
| | | | | | | | | 12 役務費 | 300 | | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 148 | | |
| 03 環境衛生費 指導費 | 1,748,123 | 78,105 | 1,826,228 | 6,666 | | 繰入金 68,105 諸収入 3,334 | | 09 旅費 | 10 | 1 一般環境対策費 12,972 2 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 海岸漂着物地域対策推進費補助金 事務費 65,133 10,000 55,133 | |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 233 | | |
| | | | | | | | | 12 役務費 | 140 | | |
| | | | | | | | | 13 委託料 | 58,722 | | |
| | | | | | | | | 15 工事請負費 | 9,000 | | |
| | | | | | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 10,000 | | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|---|-----------|--------|-----------|----------|-----|--------|------|---|---|----|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 計 | 3,281,140 | 79,605 | 3,360,745 | 6,666 | | 72,939 | | | | | |

(款) 05 労働費

(項) 01 労政費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----|---------------|------|--------|--------|------------------------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 01 労政総務費 | 5,172,956 | 52,100 | 5,225,056 | | | 繰入金 52,100 | | 13 委託料 | 52,100 | 1 緊急雇用創出臨時特別対策費 52,100 | |
| 計 | 5,272,015 | 52,100 | 5,324,115 | | | 52,100 | | | | | |

(款) 06 農林水産業費

(項) 01 農業費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | | |
|----------|-----------|---------|-----------|----------|-----|---------------|------|--------------------|---------|--|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金 | 額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | | |
| 01 農業総務費 | 3,565,845 | 250,535 | 3,816,380 | 200,000 | | 諸収入 50,535 | | 07 賃金 | 936 | 1 農林水産地域経済循環創造事業費 地域経済循環創造事業費補助金 195,000 2 農林水産総合技術支援センター企画調整費 50,535 共同研究機関負担金 35,356 研究費 15,179 3 農作物鳥獣被害防止対策費 5,000 | | |
| | | | | | | | | 08 報償費 | 1,669 | | | |
| | | | | | | | | 09 旅費 | 1,240 | | | |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 7,552 | | | |
| | | | | | | | | 13 委託料 | 7,299 | | | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 383 | | | |
| | | | | | | | | 18 備品購入費 | 1,100 | | | |
| | | | | | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 230,356 | | | |
| 計 | 4,416,610 | 250,535 | 4,667,145 | 200,000 | | 50,535 | | | | | | |

(項) 02 園 芸 費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|----------|-----------|--------|---------|----------|-------|-------|-------|--------------------|--------|---|
| | | | | 特 定 財 源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 02 園芸振興費 | 429,470 | 73,566 | 503,036 | 67,826 | | | 5,740 | 08 報 償 費 | 100 | 1 園芸振興指導費 6次産業化ネットワーク活動整備費補助金 事務費 2 食品表示適正化指導費 |
| | | | | | | | | 09 旅 費 | 646 | |
| | | | | | | | | 11 需 用 費 | 649 | |
| | | | | | | | | 12 役 務 費 | 121 | |
| | | | | | | | | 13 委 託 料 | 3,840 | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 755 | |
| | | | | | | | | 18 備品購入費 | 300 | |
| | | | | | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 67,155 | |
| 計 | 727,492 | 73,566 | 801,058 | 67,826 | | | 5,740 | | | |

(項) 03 畜産業費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|----------------|-----------|--------|---------|----------|-----|--------------|--------|--------------------|--------|------------------------------------|-----------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 02 畜産振興費 | 109,664 | 79,092 | 188,756 | 76,092 | | | 3,000 | 08 報 償 費 | 200 | 1 畜産振興対策費 2 肉畜鶏卵流通対策費 対策費補助金 | 3,000 76,092 |
| | | | | | | | | 09 旅 費 | 1,200 | | |
| | | | | | | | | 11 需 用 費 | 1,100 | | |
| | | | | | | | | 12 役 務 費 | 500 | | |
| | | | | | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 76,092 | | |
| 03 家畜保健 衛生費 | 62,621 | 15,280 | 77,901 | 7,640 | | | 7,640 | 11 需 用 費 | 15,280 | 1 家畜防疫対策費 | 15,280 |
| 04 畜産研究費 | 83,945 | 3,289 | 87,234 | | | 諸収入 3,289 | | 09 旅 費 | 300 | 1 試験研究費 | 3,289 |
| | | | | | | | | 11 需 用 費 | 2,609 | | |
| | | | | | | | | 12 役 務 費 | 380 | | |
| 計 | 861,520 | 97,661 | 959,181 | 83,732 | | 3,289 | 10,640 | | | | |

(項) 05 林 業 費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|----------------|------------|-------|------------|----------|-----|--------------|------|--------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 04 造林費 | 1,703,228 | 1,931 | 1,705,159 | 1,931 | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 1,931 | 1 優良種苗生産対策費 苗木安定供給推進費補助金 | 1,931 |
| 07 森林林業 研究費 | 13,707 | 1,000 | 14,707 | | | 諸収入 1,000 | | 09 旅 費 | 100 | 1 試験研究費 | 1,000 |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 900 | | |
| 計 | 12,216,267 | 2,931 | 12,219,198 | 1,931 | | 1,000 | | | | | |

(款) 07 商 工 費

(項) 02 工 鉱 業 費

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説 明 |
|-----------------------|------------|--------|-----------|----------|-------|-------|------|--------------------|--------|--|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 02 中 小 企 業 費 振 興 費 | 1,486,905 | 17,000 | 1,503,905 | 17,000 | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 17,000 | 1 地域産業総合振興対策費 地域経済循環創造事業費補助金 17,000 |
| 計 | 3,894,205 | 17,000 | 3,911,205 | 17,000 | | | | | | |

(項) 03 観 光 費

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説 明 |
|----------|---------------|--------|-----------|------------------|-----|---------------|-------|--------------------|---------------------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 01 観 光 費 | 1,358,778 | 59,500 | 1,418,278 | | | 繰入金 55,000 | 4,500 | 09 旅 費 300 | 1 観光交流推進費 59,500 | |
| | | | | | | | | 13 委 託 料 4,200 | | |
| | | | | | | | | 15 工事請負費 55,000 | | |
| 計 | 1,358,778 | 59,500 | 1,418,278 | | | 55,000 | 4,500 | | | |

(款) 08 土 木 費

(項) 02 道路橋りょう費

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説 明 |
|------------------|------------|-----------|------------|----------|-------|------------------|------|--------|-----------|---------------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 01 道路橋りょう 総務費 | 811,074 | 2,000,000 | 2,811,074 | | | 繰入金 2,000,000 | | 25 積立金 | 2,000,000 | 1 道路整備利用促進基金積立金 2,000,000 |
| 計 | 21,020,975 | 2,000,000 | 23,020,975 | | | 2,000,000 | | | | |

(款) 10 教 育 費

(項) 01 教育総務費

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説 明 |
|----------|------------|--------|------------|----------|-------|------------------------------|------|---|---|--|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 02 事務局費 | 3,651,134 | 30,003 | 3,681,137 | | | 繰入金 30,003 | | 23 償還金、利子 及び割引料 | 30,003 | 1 国庫返納金 30,003 |
| 04 教育指導費 | 531,373 | 39,025 | 570,398 | 34,481 | | 繰入金 2,000 諸収入 2,544 | | 01 報 酬 08 報 償 費 09 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費 | 7,745 5,799 12,213 3,769 389 2,945 3,989 2,176 | 1 学校教育振興費 26,144 2 特別支援教育振興費 12,881 |
| 計 | 11,750,943 | 69,028 | 11,819,971 | 34,481 | | 34,547 | | | | |

(項) 06 社会教育費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | | |
|-----------------|-----------|-------|-----------|----------|-----|-----|------|--------------------|-----|--|----------------------|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金 | 額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | | |
| 01 社会教育費 総務費 | 199,170 | 1,120 | 200,290 | 1,120 | | | | 08 報償費 | 60 | 1 社会教育管理費 ビジネス・ライブラリアン講習会参加 負担金 事務費 | 1,120 30 1,090 | |
| | | | | | | | | 09 旅費 | 636 | | | |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 324 | | | |
| | | | | | | | | 12 役務費 | 70 | | | |
| | | | | | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 30 | | | |
| 計 | 2,044,122 | 1,120 | 2,045,242 | 1,120 | | | | | | | | |

(項) 07 保健体育費

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------|-----------|--------|-----------|----------|-----|-----|--------|-----------------|--------|-------------------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 | 分 | | 金額 |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 01 保健体育費 総務費 | 286,034 | 815 | 286,849 | 815 | | | | 08 報償費 | 252 | 1 保健管理指導費 | 815 |
| | | | | | | | | 09 旅費 | 84 | | |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 464 | | |
| | | | | | | | | 12 役務費 | 15 | | |
| 02 体育振興費 | 791,960 | 20,917 | 812,877 | 4,661 | | | 16,256 | 08 報償費 | 2,255 | 1 県運動公園等体育施設管理運営費 | 16,256 |
| | | | | | | | | 09 旅費 | 941 | 2 県民総体育推進費 | 4,661 |
| | | | | | | | | 11 需用費 | 402 | | |
| | | | | | | | | 12 役務費 | 63 | | |
| | | | | | | | | 13 委託料 | 16,256 | | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 1,000 | | |
| 計 | 1,077,994 | 21,732 | 1,099,726 | 5,476 | | | 16,256 | | | | |

平成26年度徳島県特別会計補正予算説明書

(単位 千円)

総括表

| 区 分 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------------|-------------|-----------|-------------|----------|-----------|--------|
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 |
| 中小企業・雇用対策事業特別会計 | 123,409,262 | 11,000 | 123,420,262 | | | 11,000 |
| 公用地公共用地取得事業特別会計 | 1,683,997 | 2,100,000 | 3,783,997 | | 2,100,000 | |
| 合 計 | 279,824,246 | 2,111,000 | 281,935,246 | | 2,100,000 | 11,000 |

平成26年度徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 歳 入

(款) 01 中小企業・雇用対策事業収入

| 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------|-------------|--------|-------------|--|--------|-----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 04 諸 収 入 | 61,344,340 | 11,000 | 61,355,340 | | | |
| 01 貸付金元利収入 | 61,340,340 | 11,000 | 61,351,340 | 01 中小企業・雇用 対策推進費 造成資金 貸付金元利収入 | 11,000 | 利子 11,000 |
| 計 | 123,409,262 | 11,000 | 123,420,262 | | | |

2 歳 出

(款) 01 中小企業・雇用対策事業費

| 項 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 分 | | 説 明 |
|-------------------------|-----------------|--------|-----------------|----------|-------|---------------|------|------------------------------|-----------------------|-----|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 中小企業・ 01 雇用対策 事業費 | 123,409, 262 | 11,000 | 123,420, 262 | | | 11,000 | | | | |
| 中小企業 01 ・雇用対 策事業費 | 123,409, 262 | 11,000 | 123,420, 262 | | | 諸収入 11,000 | | 08 報 償 費 900 | 1 中小企業・雇用対策推進費 11,000 | |
| | | | | | | | | 09 旅 費 75 | 地域産業活性化支援費補助金 10,000 | |
| | | | | | | | | 11 需 用 費 25 | 事務費 1,000 | |
| | | | | | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 10,000 | | |
| 計 | 123,409, 262 | 11,000 | 123,420, 262 | | | 11,000 | | | | |

平成26年度徳島県公用地公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 歳 入

(款) 01 公用地公共用地取得事業収入

| 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|--------|-----------|-----------|-----------|---------------------------|-----------|-----|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 05 県 債 | | 2,100,000 | 2,100,000 | | | |
| 01 県 債 | | 2,100,000 | 2,100,000 | 01 公 共 用 地 取 得 事 業 費 債 | 2,100,000 | |
| 計 | 1,683,997 | 2,100,000 | 3,783,997 | | | |

2 歳 出

(款) 01 公用地公共用地取得事業費

| 項 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説 明 |
|-------------------------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|-------|------|-------------------|-----------|--------------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 01 公用地 公共用地 取得事業費 | 1,670,584 | 2,100,000 | 3,770,584 | | 2,100,000 | | | | | |
| 01 公用地公 共用地取 得事業費 | 1,660,000 | 2,100,000 | 3,760,000 | | 2,100,000 | | | 17 公有財産 購入費 | 1,067,131 | 1 公用地公共用地取得事業費 2,100,000 |
| | | | | | | | | 22 補償、補填 及び賠償金 | 1,032,869 | |
| 計 | 1,683,997 | 2,100,000 | 3,783,997 | | 2,100,000 | | | | | |

補正予算に係る地方債の前年度末における現在高及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

| 区 分 | 前 年 度 末 現 在 高 | 当 該 年 度 中 増 減 見 込 み | | | | | | 当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額 | | |
|------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|-------------------------|-------|-----------|-----------------------|-----------|------------|
| | | 当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 | | | 当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額 | | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
| | | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | | | |
| 公用地公共用地取得事業 特 別 会 計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | | 2,100,000 | 2,100,000 | | | | | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 合 計 | 47,141,916 | 4,660,000 | 2,100,000 | 6,760,000 | 6,275,511 | | 6,275,511 | 45,526,405 | 2,100,000 | 47,626,405 |

補正予算専決処分説明書

平成26年度徳島県一般会計補正予算（第1号）専決処分説明書

歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

（単位 千円）

1 総括
（歳入）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 頁 |
|----------------|-------------|-----|-------------|---|
| 01 県 税 | 70,500,000 | — | 70,500,000 | — |
| 02 地方消費税清算金 | 17,317,000 | — | 17,317,000 | — |
| 03 地方譲与税 | 12,000,000 | — | 12,000,000 | — |
| 04 地方特例交付金 | 130,000 | — | 130,000 | — |
| 05 地方交付税 | 145,000,000 | — | 145,000,000 | — |
| 06 交通安全対策特別交付金 | 290,000 | — | 290,000 | — |
| 07 分担金及び負担金 | 923,189 | — | 923,189 | — |
| 08 使用料及び手数料 | 4,803,032 | — | 4,803,032 | — |

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 頁 |
|----------|-------------|--------|-------------|-----|
| 09 国庫支出金 | 56,385,053 | — | 56,385,053 | — |
| 10 財産収入 | 994,693 | — | 994,693 | — |
| 11 寄附金 | 100 | — | 100 | — |
| 12 繰入金 | 93,053,919 | — | 93,053,919 | — |
| 13 繰越金 | 1,000,000 | 80,500 | 1,080,500 | 127 |
| 14 諸収入 | 15,539,014 | — | 15,539,014 | — |
| 15 県債 | 59,767,000 | — | 59,767,000 | — |
| 歳入合計 | 477,703,000 | 80,500 | 477,783,500 | — |

(歳 出)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | | 頁 |
|----------------|------------|--------|------------|-----------------|-------|--------|---------|---|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | |
| | | | | 国 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | |
| 01 議 会 費 | 951,175 | — | 951,175 | | | | — | |
| 02 総 務 費 | 27,781,891 | 80,500 | 27,862,391 | | | 80,500 | 129 | |
| 03 民 生 費 | 57,488,168 | — | 57,488,168 | | | | — | |
| 04 衛 生 費 | 25,113,478 | — | 25,113,478 | | | | — | |
| 05 労 働 費 | 6,403,133 | — | 6,403,133 | | | | — | |
| 06 農 林 水 産 業 費 | 30,256,280 | — | 30,256,280 | | | | — | |
| 07 商 工 費 | 63,890,104 | — | 63,890,104 | | | | — | |
| 08 土 木 費 | 44,371,743 | — | 44,371,743 | | | | — | |
| 09 警 察 費 | 22,500,867 | — | 22,500,867 | | | | — | |

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 頁 |
|----------|-------------|--------|-------------|----------|-----|------------|---------|---|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 10 教育費 | 85,556,482 | — | 85,556,482 | | | | | — |
| 11 災害復旧費 | 9,796,520 | — | 9,796,520 | | | | | — |
| 12 公債費 | 84,791,199 | — | 84,791,199 | | | | | — |
| 13 諸支出金 | 18,651,960 | — | 18,651,960 | | | | | — |
| 14 予備費 | 150,000 | — | 150,000 | | | | | — |
| 財源振替 | 0 | 0 | 0 | | | 繰越金 80,500 | △80,500 | — |
| 歳出合計 | 477,703,000 | 80,500 | 477,783,500 | | | 80,500 | 0 | — |

2 歳 入

(款) 13 繰 越 金

(項) 01 繰 越 金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|----------|-----------|--------|-----------|----------|--------|-----|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 01 繰 越 金 | 1,000,000 | 80,500 | 1,080,500 | 01 繰 越 金 | 80,500 | |
| 計 | 1,000,000 | 80,500 | 1,080,500 | | | |

3 歳 出

(款) 02 総 務 費

(項) 05 選 挙 費

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 分 | | 説 明 | |
|-------------------------|------------|--------|---------|----------|-------|-------|--------|--------------------|--------|---|---|
| | | | | 特 定 財 源 | | | | 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| 04 知事及び 県議会議員 選挙費 | 183,041 | 80,500 | 263,541 | | | | 80,500 | 01 報 酬 | 72 | 1 知事及び県議会議員選挙費 市町村交付金 選挙公営負担金 不在者投票特別経費 事務費 | 80,500 49,919 16,269 2,481 11,831 |
| | | | | | | | | 09 旅 費 | 56 | | |
| | | | | | | | | 11 需 用 費 | 11,343 | | |
| | | | | | | | | 12 役 務 費 | 80 | | |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 280 | | |
| | | | | | | | | 19 負担金、補助 及び交付金 | 68,669 | | |
| 計 | 206,828 | 80,500 | 287,328 | | | | 80,500 | | | | |

